

平成24年11月28日

統計トピックスNo. 65

## 親会社が海外にある国内企業の状況 －平成21年経済センサス-基礎調査結果から－

本トピックスは、海外企業からの対日直接投資に関連する一資料として取りまとめたものです。取りまとめに当たっては、「親会社が海外にある国内企業」について、その親会社の所在国（又は地域）を把握する特別集計を実施しました。この結果と、昨年公表した平成21年経済センサス-基礎調査の集計結果とを併せて「親会社が海外にある国内企業」の状況について紹介します。

### 要 約

#### <概要>

親会社が海外にある国内企業は 2,796 企業。親会社の所在国別にみると「アメリカ合衆国」が最も多い。産業別にみると「機械器具卸売業」が最も多い

#### I. 親会社が海外にある国内企業の概況

##### 1. 総数

親会社が海外にある国内企業は 2,796 企業（国内企業全体約 180 万 6 千企業の 0.2%）で、従業者数は 363,504 人

##### 2. 資本金階級別

資本金「1 億円以上」の企業の割合が 34.0%

##### 3. 開設時期別

この 10 年間に開設した企業の割合が 55.9%

##### 4. 親会社の所在国別

アメリカ合衆国に親会社がある企業が 27.1%を占め最も多く、次いでドイツ、イギリス

##### 5. 企業従業者規模別

企業従業者規模「1 人～9 人」の企業の割合が 38.7%

#### II. 親会社が海外にある国内企業の産業別の状況

- ・ PC 周辺機器等の電気機械器具の卸売や自動車の卸売など「機械器具卸売業」の占める割合が 23.7%
- ・ アメリカ合衆国では PC 周辺機器等の電気機械器具の卸売など「機械器具卸売業」が、ドイツでは工場等で用いる産業機械器具の卸売など「機械器具卸売業」が、イギリスでは「金融商品取引業、商品先物取引業」が最も多い

# I. 親会社が海外にある国内企業の概況

## 1. 総数

**親会社が海外にある国内企業は2,796企業（国内企業全体約180万6千企業の0.2%）で、従業者数は363,504人**

平成21年7月1日現在の国内の会社企業（以下「企業」といいます。）のうち親会社が海外にある企業は2,796企業となっており、国内企業全体約180万6千企業の0.2%を占めています。また、従業者数は363,504人となっています。

なお、企業には含まれていませんが、「外国の会社」の事業所（本社が外国にある会社の日本支所）は1,884事業所で、従業者数は44,820人となっています。

表1 企業数、事業所数、従業者数及び常用雇用者数  
（親会社が海外にある国内企業）

	企業数	事業所数	従業者数	うち 常用雇用者数
親会社が海外にある国内企業	2,796	11,375	363,504	346,291
<参考>国内企業全体	1,805,545	2,815,856	41,266,993	35,473,336
<参考>外国の会社		1,884	44,820	

「平成21年経済センサス基礎調査 親会社が海外にある国内企業に関する特別集計」より

## 【参考】

親会社が海外にある国内企業に対し、子会社が海外にある国内企業についてみると、7,995企業となっており、子会社がある企業全体（42,247企業）の18.9%を占めています。

また、国内企業が持つ子会社についてみると、海外にある子会社数は41,634社となっており、子会社数全体（151,630社）の27.5%を占めています。

参考表 子会社がある国内企業の企業数及び子会社数

	子会社がある国内企業	うち子会社が海外にある国内企業
企業数	42,247	7,995
子会社数	151,630	41,634

## 2. 資本金階級別

### 資本金「1億円以上」の企業の割合が34.0%

親会社が海外にある国内企業について資本金階級別に企業数の割合をみると、「1億円以上」の割合が34.0%（952企業）と最も高くなっています。これは、国内企業全体において当該資本金階級の企業が占める割合1.6%（28,436企業）に比べ高くなっています。

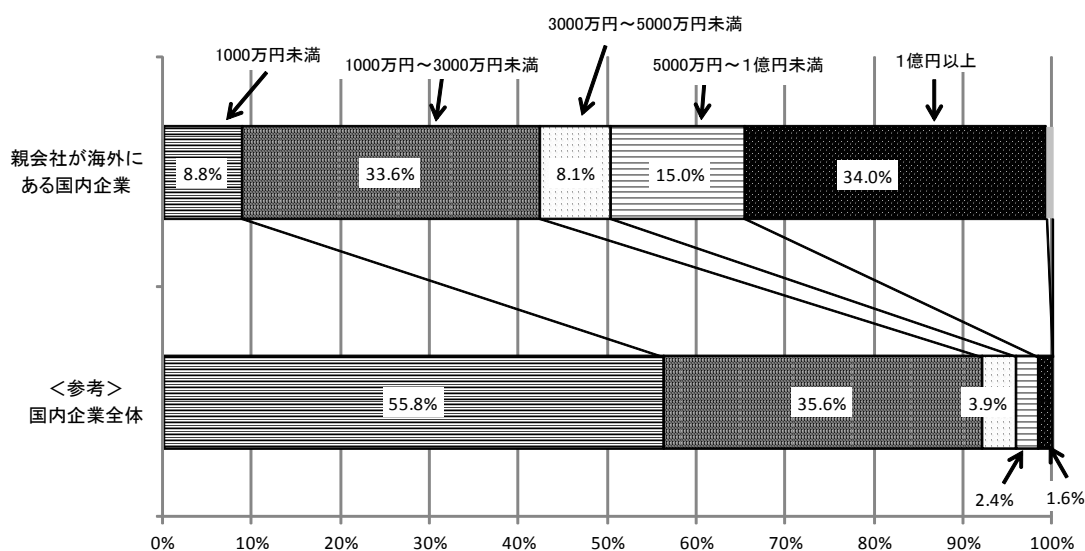
また、国内企業全体では「1000万円未満」の割合が55.8%（約100万8千企業）と最も高くなっていますが、親会社が海外にある国内企業において当該資本金階級の企業が占める割合は8.8%（247企業）と低い水準となっています。

表2 資本金階級別企業数（親会社が海外にある国内企業）

資本金階級	親会社が海外にある国内企業		<参考>国内企業全体	
	企業数	割合 (%)	企業数	割合 (%)
総数 ※	2,796	100.0	1,805,545	100.0
1000万円未満	247	8.8	1,008,129	55.8
1000万円～3000万円未満	940	33.6	642,401	35.6
3000万円～5000万円未満	226	8.1	70,767	3.9
5000万円～1億円未満	420	15.0	43,478	2.4
1億円以上	952	34.0	28,436	1.6

※ 資本金の不詳を含む。

図1 資本金階級別企業数の割合（親会社が海外にある国内企業）



### 3. 開設時期別

**この10年間に開設した企業の割合が55.9%**

親会社が海外にある国内企業の本所及び単独事業所について開設時期別に事業所数の割合をみると、「平成12年」から「平成21年」までの10年間に開設した事業所が55.9%（1,562企業）となっています。これは、国内企業全体の本所及び単独事業所が同期間に開設した割合22.7%（409,635企業）に比べ高くなっており、海外から日本への企業の進出が、ここ10年で活発であったことが分かります。また、同期間の中では、「平成18年」に開設した事業所の割合が7.4%と最も高くなっています。

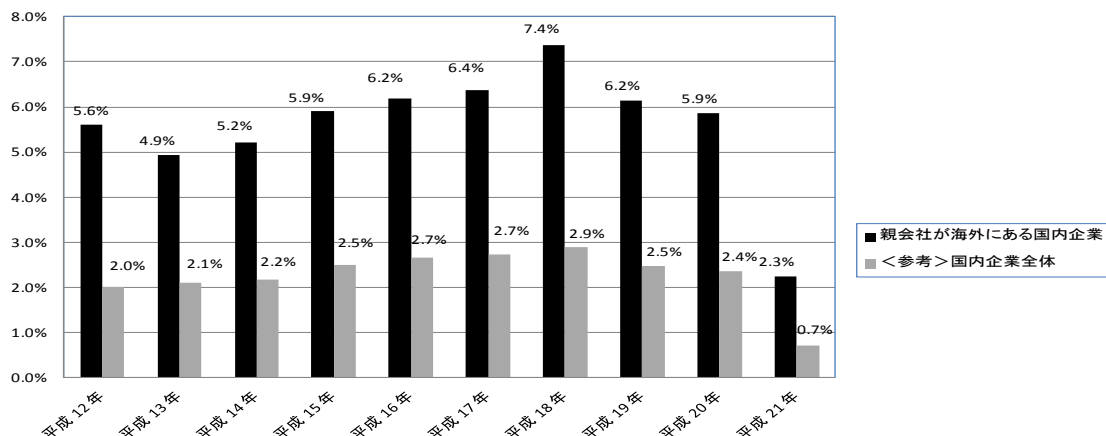
表3 開設時期別事業所数（親会社が海外にある国内企業の本所及び単独事業所）

開設時期	親会社が海外にある国内企業		<参考>国内企業全体	
	数	割合 (%)	数	割合 (%)
総数 ※	2,796	100.0	1,805,545	100.0
昭和 59 年以前	315	11.3	779,947	43.2
昭和 60 年 ~ 平成 6 年	439	15.7	398,278	22.1
平成 7 年 ~ 平成 11 年	446	16.0	204,525	11.3
平成 12 年	157	5.6	36,518	2.0
平成 13 年	138	4.9	38,240	2.1
平成 14 年	146	5.2	39,294	2.2
平成 15 年	165	5.9	45,175	2.5
平成 16 年	173	6.2	48,151	2.7
平成 17 年	178	6.4	49,346	2.7
平成 18 年	206	7.4	52,236	2.9
平成 19 年	172	6.2	44,943	2.5
平成 20 年	164	5.9	42,706	2.4
平成 21 年	63	2.3	13,026	0.7
(再掲) 平成 12 年 ~ 平成 21 年	1,562	55.9	409,635	22.7

※ 開設時期の不詳を含む。

「平成21年経済センサス-基礎調査 親会社が海外にある国内企業に関する特別集計」より

図2 開設時期別事業所数の割合（親会社が海外にある国内企業の本所及び単独事業所）（平成12年～平成21年）



#### 注) 事業所の開設時期について

- ・ ここでの事業所の開設時期は、企業の本所及び単独事業所の開設時期であり、企業の設立時期とは異なるものです。例えば、企業設立後、本社が移転した場合は、移転した時点が開設時期となり、企業の設立時期とは一致しません。
- ・ 開設時期別の事業所数は、平成21年7月1日現在の事業所について開設時期別に集計したものであり、それ以前に廃業等になった事業所は含まれていません。したがって、各年において実際に開設された事業所を示すものではありません。
- ・ 平成21年経済センサス-基礎調査は7月1日時点で実施しているため、開設時期が「平成21年」の事業所数は、同年1月から6月までに開設した事業所のみとなっています。

#### 4. 親会社の所在国別

**アメリカ合衆国に親会社がある企業が 27.1%を占め最も多く、次いでドイツ、イギリス**

親会社が海外にある国内企業について、親会社の所在国（企業数上位10か国）別に企業数をみると、「アメリカ合衆国」が758企業（親会社が海外にある国内企業全体の27.1%）と最も多くなっており、次いで「ドイツ」が260企業（同9.3%）、「イギリス」が211企業（同7.5%）などとなっています。

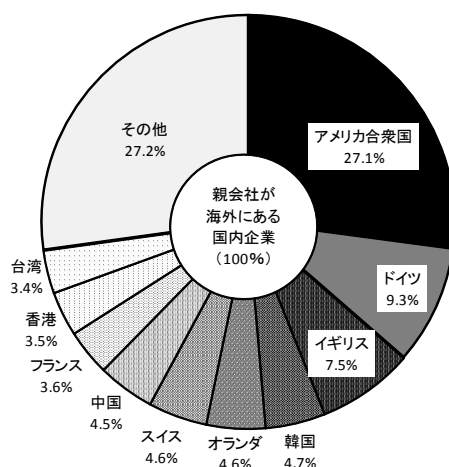
表4 親会社の所在国別企業数、従業者数及び常用雇用者数  
（親会社が海外にある国内企業）

順位	親会社の所在国	企業数		従業者数		うち 常用雇用者数	
			割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
	総数	2,796	100.0	363,504	100.0	346,291	100.0
1	アメリカ合衆国	758	27.1	131,697	36.2	122,841	35.5
2	ドイツ	260	9.3	33,280	9.2	32,166	9.3
3	イギリス	211	7.5	25,351	7.0	22,168	6.4
4	韓国	131	4.7	3,392	0.9	3,121	0.9
5	オランダ	129	4.6	31,711	8.7	31,163	9.0
5	スイス	129	4.6	58,060	16.0	57,445	16.6
7	中国	125	4.5	2,398	0.7	2,171	0.6
8	フランス	101	3.6	12,542	3.5	12,294	3.6
9	香港	98	3.5	4,192	1.2	3,946	1.1
10	台湾	94	3.4	2,961	0.8	2,778	0.8
	その他 ※	760	27.2	57,920	15.9	56,198	16.2

※ 所在国の不詳を含む。

「平成21年経済センサス-基礎調査 親会社が海外にある国内企業に関する特別集計」より

図3 親会社の所在国別企業数の割合  
（親会社が海外にある国内企業）



## 5. 企業従業者規模別

### 企業従業者規模「1人～9人」の企業の割合が38.7%

親会社が海外にある国内企業について企業従業者規模別に企業数の割合をみると、「1人～9人」の割合が38.7%（1,082企業）と最も高くなっています。ただし、国内企業全体において当該従業者規模の企業が占める割合68.9%（約124万5千企業）に比べ低くなっています。

また、親会社の所在国（企業数上位10か国）ごとに、企業従業者規模別の企業数をみると、全ての国で「1人～9人」の企業数が最も多くなっており、取り分け、「台湾」、「中国」、「香港」及び「韓国」の4か国では、それぞれの所在国に親会社がある企業の過半数を占めています。

表5 企業従業者規模、親会社の所在国別企業数  
（親会社が海外にある国内企業）

企業従業者規模		親会社が海外にある国内企業	アメリカ合衆国	ドイツ	イギリス	韓国	オランダ	スイス	中国	フランス	香港	台湾	その他※	<参考> 国内企業全体
実数	総数	2,796	758	260	211	131	129	129	125	101	98	94	760	1,805,545
	1人～9人	1,082	241	93	86	67	35	47	71	30	51	60	301	1,244,804
	10人～19人	471	133	47	34	26	12	22	29	13	19	10	126	282,833
	20人～29人	231	67	33	15	9	7	11	7	9	9	3	61	98,503
	30人～49人	284	81	25	19	12	16	12	6	19	6	10	78	76,505
	50人～99人	257	67	27	20	10	17	15	8	7	5	7	74	53,673
	100人～299人	266	88	21	21	5	23	11	4	14	6	2	71	33,566
	300人～999人	131	51	9	5	1	8	7	—	7	1	2	40	9,994
	1,000人～1,999人	31	15	1	3	—	4	2	—	1	1	—	4	1,895
	2,000人～4,999人	14	5	—	3	—	3	1	—	1	—	—	1	1,047
	5,000人以上	11	6	2	—	—	1	1	—	—	—	—	1	529
	派遣従業者のみ	18	4	2	5	1	3	—	—	—	—	—	3	2,196
割合(%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1人～9人	38.7	31.8	35.8	40.8	51.1	27.1	36.4	56.8	29.7	52.0	63.8	39.6	68.9
	10人～19人	16.8	17.5	18.1	16.1	19.8	9.3	17.1	23.2	12.9	19.4	10.6	16.6	15.7
	20人～29人	8.3	8.8	12.7	7.1	6.9	5.4	8.5	5.6	8.9	9.2	3.2	8.0	5.5
	30人～49人	10.2	10.7	9.6	9.0	9.2	12.4	9.3	4.8	18.8	6.1	10.6	10.3	4.2
	50人～99人	9.2	8.8	10.4	9.5	7.6	13.2	11.6	6.4	6.9	5.1	7.4	9.7	3.0
	100人～299人	9.5	11.6	8.1	10.0	3.8	17.8	8.5	3.2	13.9	6.1	2.1	9.3	1.9
	300人～999人	4.7	6.7	3.5	2.4	0.8	6.2	5.4	—	6.9	1.0	2.1	5.3	0.6
	1,000人～1,999人	1.1	2.0	0.4	1.4	—	3.1	1.6	—	1.0	1.0	—	0.5	0.1
	2,000人～4,999人	0.5	0.7	—	1.4	—	2.3	0.8	—	1.0	—	—	0.1	0.1
	5,000人以上	0.4	0.8	0.8	—	—	0.8	0.8	—	—	—	—	0.1	0.0
	派遣従業者のみ	0.6	0.5	0.8	2.4	0.8	2.3	—	—	—	—	—	0.4	0.1

※ 所在国の不詳を含む。

「平成21年経済センサス基礎調査 親会社が海外にある国内企業に関する特別集計」より

## II. 親会社が海外にある国内企業の産業別の状況

### PC周辺機器等の電気機械器具の卸売や自動車の卸売など「機械器具卸売業」の占める割合が23.7%

親会社が海外にある国内企業について産業中分類別の企業数をみると、PC周辺機器等の電気機械器具の卸売や自動車（同部分品を含む。）の卸売など「機械器具卸売業」が663企業と最も多く、親会社が海外にある国内企業の23.7%を占めています。これは、国内企業全体において当該産業が占める割合2.7%（48,198企業）に比べ高くなっています。次いで、受託開発ソフトウェア業などの「情報サービス業」が254企業（親会社が海外にある国内企業の9.1%）、医薬品・化粧品、ジュエリー製品等の卸売など「その他の卸売業」が224企業（同8.0%）などとなっています。

表6 産業中分類別企業数（親会社が海外にある国内企業）

順位	産業中分類	親会社が海外にある国内企業		<参考>国内企業全体	
		企業数	割合(%)	企業数	割合(%)
	全産業	2,796	100.0	1,805,545	100.0
1	54 機械器具卸売業 *1	663	23.7	48,198	2.7
2	39 情報サービス業 *2	254	9.1	26,514	1.5
3	55 その他の卸売業 *3	224	8.0	45,006	2.5
4	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 *4	170	6.1	43,542	2.4
5	52 飲食料品卸売業	91	3.3	38,025	2.1
6	72 専門サービス業（他に分類されないもの） *5	89	3.2	32,310	1.8
7	92 その他の事業サービス業 *6	88	3.1	38,318	2.1
8	65 金融商品取引業、商品先物取引業	81	2.9	2,380	0.1
9	16 化学工業 *7	69	2.5	5,535	0.3
9	74 技術サービス業（他に分類されないもの） *8	69	2.5	52,757	2.9
	その他	998	35.7	1,472,960	81.6

- \*1 PC周辺機器などの電気機械器具卸売業、金属加工機械などを取り扱う産業機械器具卸売業、自動車（同部分品を含む。）卸売業及び医療用機械器具などを取り扱うその他の機械器具卸売業
- \*2 受託開発ソフトウェア業、各種データの情報提供サービス業、市場調査業等のサービス業
- \*3 医薬品・化粧品等卸売業、ジュエリー製品などを取り扱う他に分類されないその他の卸売業等
- \*4 工業薬品などを取り扱う化学製品卸売業、石油・鉱物卸売業、建築材料卸売業等
- \*5 経営コンサルタント業等のサービス業
- \*6 サンプル配布業、ポスティング業、著作権管理業等のサービス業
- \*7 プラスチックなどの製造を行う有機化学工業製品製造業、医薬品製造業、化粧品などの製造を行う化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業等
- \*8 機械設計業、商品検査業等のサービス業

#### 注) 産業分類について

平成21年経済センサス - 基礎調査で用いる産業分類は、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づいています。

本産業分類の詳細については、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/bunrui.htm>

アメリカ合衆国ではPC周辺機器等の電気機械器具の卸売など「機械器具卸売業」が、ドイツでは工場等で用いる産業機械器具の卸売など「機械器具卸売業」が、イギリスでは「金融商品取引業、商品先物取引業」が最も多い

親会社の所在国（企業数上位10か国）ごとに、親会社が海外にある国内企業について産業中分類別の企業数をみると、8か国で「機械器具卸売業」が最も多くなっています。「機械器具卸売業」には、例えば、「アメリカ合衆国」ではPC周辺機器等の電気機械器具の卸売業が、「ドイツ」では工場等で用いる産業機械器具の卸売業が、「韓国」では電子部品等の電気機械器具の卸売業などが挙げられます。

「イギリス」では「金融商品取引業、商品先物取引業」が、「香港」では医薬品・化粧品、ジュエリー製品等の卸売など「その他の卸売業」が、それぞれ最も多くなっています。

表7 親会社の所在国、産業中分類別企業数（親会社が海外にある国内企業）（各国企業数上位3分類）

親会社の所在国	産業中分類	企業数	所在国別全産業に占める割合(%)
アメリカ合衆国	全産業	758	100.0
	54 機械器具卸売業	174	23.0
	39 情報サービス業	92	12.1
	55 その他の卸売業	60	7.9
ドイツ	全産業	260	100.0
	54 機械器具卸売業	114	43.8
	55 その他の卸売業	16	6.2
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	14	5.4
イギリス	全産業	211	100.0
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	31	14.7
	54 機械器具卸売業	30	14.2
	39 情報サービス業	15	7.1
韓国	全産業	131	100.0
	54 機械器具卸売業	28	21.4
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17	13.0
	55 その他の卸売業	13	9.9
オランダ	全産業	129	100.0
	54 機械器具卸売業	25	19.4
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	14	10.9
	39 情報サービス業	10	7.8
スイス	全産業	129	100.0
	54 機械器具卸売業	47	36.4
	55 その他の卸売業	11	8.5
	16 化学工業	7	5.4
中国	全産業	125	100.0
	54 機械器具卸売業	24	19.2
	39 情報サービス業	19	15.2
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13	10.4
フランス	全産業	101	100.0
	54 機械器具卸売業	13	12.9
	55 その他の卸売業	13	12.9
	39 情報サービス業	10	9.9
香港	全産業	98	100.0
	55 その他の卸売業	17	17.3
	54 機械器具卸売業	13	13.3
	48 運輸に附帯するサービス業 *	6	6.1
台湾	全産業	94	100.0
	54 機械器具卸売業	32	34.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	7.4
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	6	6.4
その他 ※	全産業	760	100.0
	54 機械器具卸売業	163	21.4
	39 情報サービス業	79	10.4
	55 その他の卸売業	68	8.9

※ 所在国の不詳を含む。

「平成21年経済センサス-基礎調査 親会社が海外にある国内企業に関する特別集計」より

\* 貨物運送取扱業等のサービス業



## ○用語の解説

### 会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体で一つの会社企業となります。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となります。

### 親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいいます。ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とします。

### 子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいいます。また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含みます。ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含みます。

### 本所（本社・本店）

企業等を構成している事業所のうち、他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがあって、それらの全てを統括している事業所をいいます。

本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とします。

### 支所（支社・支店）

企業等を構成している事業所のうち、他の場所にある本所の統括を受けている事業所をいいます。上位の事業所の統括を受け一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とします。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれます。

支所のうち、海外にある事業所を海外支所といいます。なお、海外の子会社は、海外支所には含まれません。

### 外国の会社（の支所）

外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいいます。

したがって、国内で設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社には含まれません。

### 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めません。

今回のトピックスでは、企業全体の従業者数を紹介しています。

### 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいいます。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいいます。

今回のトピックスでは、企業全体のうち国内の常用雇用者数を紹介しています。



## ○経済センサスについて

経済センサスは、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査などの大規模統計調査を見直し、新たに創設された統計調査です。

経済センサスは、全ての事業所・企業を対象とする、我が国で唯一の統計調査であり、

- ・事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」

- ・売上高など、経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」

の2調査で構成されています。

「経済センサス-基礎調査」においては、全ての産業分野における経済活動の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、他の統計調査の基盤となる全産業分野を網羅した事業所・企業の母集団情報の整備を行うこととしています。

## ○親会社が海外にある国内企業に関する特別集計について

平成21年経済センサス-基礎調査で集計された企業のうち、親会社が海外にある国内企業について、当該企業が回答した親会社の所在国名に基づき、国（又は地域）別に集計し、本日公表しました。

結果表では、所在国のうち、企業数の多かった上位10か国を表章し、それぞれ企業産業別、企業従業者規模別、資本金階級別、開設時期別にみることができます。

なお、所在国（又は地域）の区分は、外務省「各国・地域情勢」に基づいており、例えば、台湾や香港は、中国とは別に区分して集計しています。

### 【内容に関する問合せ先】



総務省統計局 統計調査部  
経済基本構造統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL: 03-5273-1022

FAX: 03-5273-1494

Eメール: p-shinsa@soumu.go.jp

平成21年経済センサス-基礎調査ホームページ

URL <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>

※ 平成21年経済センサス-基礎調査についての詳しい説明は、総務省統計局のホームページで御覧いただけます。

経済センサス

検索

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」(<http://www.e-stat.go.jp>)でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記（例：総務省統計局「平成21年経済センサス-基礎調査」より引用）をお願いいたします。